



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明 TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	32,206	1.6	2,282	0.6	2,182	△1.8	6,272	365.9
2023年3月期第2四半期	31,706	1.2	2,270	2.9	2,222	1.5	1,346	2.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,400百万円(335.8%) 2023年3月期第2四半期 1,468百万円(4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	315.63	315.35
2023年3月期第2四半期	66.99	66.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	48,140	30,963	58.6	1,417.91
2023年3月期	45,466	25,167	49.4	1,131.42

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 28,218百万円 2023年3月期 22,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	68,000	1.1	5,900	6.2	5,750	4.6	8,200	134.5	412.60	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	22,757,800株	2023年3月期	22,757,800株
2024年3月期2Q	2,856,020株	2023年3月期	2,892,930株
2024年3月期2Q	19,874,019株	2023年3月期2Q	20,095,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年10月30日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、世界情勢に対する懸念や海外でのインフレ抑止としての利上げ影響による円安などによりエネルギー資源や物価の高騰が継続しましたが、国内では新型コロナウイルス感染症の5類への移行によって社会経済活動も正常化へ進み、国内での経済活動は緩やかながらも活発化し景気は持ち直しの動きが続きました。

そのような中、企業は事業変革に向けデジタル技術を用いたDX推進や事業強化、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ対策の拡充といった取り組みを行ってきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。

また、生成AIの一種であるChatGPTが注目を浴びる等、コスト削減や業務効率化、新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した動きはさらに活発化しております。当社においても、社内利用やお客様との共同実証実験を通じて得られたノウハウを反映した回答精度を高めるコア技術により、さまざまなビジネス用途において業務効率化を目指していきます。

さらに、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は依然として増加傾向にあり、政府は2023年度中に業務委託先の企業に米政府基準のサイバーセキュリティ対策を義務付けるなど、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

・通信

ソフトバンク㈱向けのベンダーマネジメント案件の減少や投資抑制影響により期初想定どおり減収となったものの、システム開発の効率化が進み利益率は改善しました。

・エンタープライズ

注力顧客グループへのクラウド開発や運用案件が堅調に推移しました。また、自社サービスのマネージドセキュリティサービスの売上高は前年同期比約1.5倍に伸長し、順調に成長を続けております。

・公共

農林水産省向けの電子申請案件やデジタル地図案件、また自治体情報セキュリティクラウドといった各大型案件が運用フェーズに入り売上の季節変動も少なくなったことから売上高が伸長し、また利益率も改善したことから増収増益となりました。

・個人

ECサイト運営代行において㈱ノートライフロックとの契約変更による影響により減収減益となっておりますが、期初想定どおりに推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、売上総利益、営業利益は第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。また、フロントワークス㈱の株式譲渡の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	31,706	32,206	499	1.6%
売上総利益	6,944	7,597	653	9.4%
販売費及び一般管理費	4,673	5,315	641	13.7%
営業利益	2,270	2,282	12	0.6%
経常利益	2,222	2,182	△40	△1.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,346	6,272	4,926	365.9%
EBITDA(注)	3,093	3,156	63	2.1%
1株当たり 四半期純利益	66.99円	315.63円	248.64円	371.1%

(注) EBITDA＝営業利益＋のれん償却費（販売費及び一般管理費）＋減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、P.5の「区分の説明」をご参照ください。

＜第4次中期経営計画の進捗＞

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを進めています。

①経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

②重点テーマ

第4次中期経営計画における重点テーマの進捗は以下のとおりです。

〈 3つの重点テーマ 〉

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供（押し上げる力）
- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進（引き上げる力）
- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育（推進する力）

お客様の業務効率化やDX推進において生成AIの活用が多くの場合で検討されるようになってきました。一方、ビジネスでの活用にあたり社内で保持するデータを扱うような場合では、お客様より主に2つの導入課題が寄せられておりました。1つは、利用者が生成AIに直接質問できるため、セキュリティとプライバシーのリスクが個人に任せられ、企業においてその管理や統制が困難である点です。もう1つは、社内データから回答を得る際に、的確な回答を得られづらいという状況が起きており、業務の効率化にまで至っていないという点です。当社がこれらの課題に対して、セキュアに生成AIを活用できる Azure OpenAI Service と連携するコア技術を開発し、社内利用のみならず、2023年5月より協和キリン(株)とともに生成AIのビジネス活用に向けた共同実証実験を開始しました。協和キリン(株)のSharePoint Onlineに格納された膨大な研究開発関連文書ファイルの検索時間を短縮させるために、生成AIの回答精度の正確性や利便性等の検証を行った結果、文書検索において適切な回答結果を得られ業務効率の有効性が確認できました。今後もこれまでに培った Microsoft ソリューションの技術力や、クラウドを安全に利用するためのセキュリティの知見に加え、今回の社内利用や共同実証実験で得られたノウハウをもとに、Azure OpenAI Service を活用したサービスの開発に着手し、お客様のDX実現に向けて貢献してまいります。

③目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。第4次中期経営計画の最終年度である2025年3月期の経営指標として「営業利益71億円」「営業利益率9%台」「クラウド・セキュリティ&サービス売上高500億円超」を掲げ、取り組みを推進しています。

〈 サステナビリティへの取り組み 〉

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組めます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティ解決に向けてサステナビリティ経営を推進し、社会へ新たな価値を提供し続けることで、持続的成長を実現してまいります。

＜ 区分の説明 ＞

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	<p>＜ 通信会社向け ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守 ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用 ・セキュリティ運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・(株)電縁
エンタープライズ	<p>＜ 一般事業者向け ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・サイバートラスト(株) ・アイ・オーシステムインテグレーション(株)
公共	<p>＜ 官公庁・自治体向け ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

「個人」を構成しているフォントワークス(株)について、当社の保有する全株式を2023年9月1日付で譲渡しましたが、当連結会計年度の同社の実績は、第2四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
通信	売上高	9,810	7,515	△2,295	△23.4%
	売上総利益	1,591	1,363	△227	△14.3%
	利益率	16.2%	18.1%	1.9ポイント	—
エンタープライズ	売上高	14,562	16,020	1,458	10.0%
	売上総利益	3,689	4,070	380	10.3%
	利益率	25.3%	25.4%	0.1ポイント	—
公共	売上高	5,302	6,779	1,476	27.9%
	売上総利益	399	916	517	129.4%
	利益率	7.5%	13.5%	6.0ポイント	—
個人	売上高	2,030	1,890	△140	△6.9%
	売上総利益	1,262	1,246	△16	△1.3%
	利益率	62.2%	66.0%	3.8ポイント	—
計	売上高	31,706	32,206	499	1.6%
	売上総利益	6,944	7,597	653	9.4%
	利益率	21.9%	23.6%	1.7ポイント	—

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第2四半期末	(参考) 前第2四半期末
総資産	45,466	48,140	39,782
純資産	25,167	30,963	23,289
自己資本比率	49.4%	58.6%	52.4%

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より2,673百万円増加して48,140百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より2,469百万円増加しました。

固定資産は、無形固定資産が減少したものの、投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度末より205百万円増加しました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より3,122百万円減少して17,176百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より2,704百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より417百万円減少しました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、事業分離における移転利益6,562百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より5,796百万円増加して30,963百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2023年7月19日に公表しました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,221	14,568
受取手形、売掛金及び契約資産	24,133	16,882
商品	131	82
その他	3,136	6,558
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,622	38,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684	502
工具、器具及び備品（純額）	991	841
その他（純額）	5	45
有形固定資産合計	1,681	1,389
無形固定資産		
のれん	836	671
ソフトウェア	2,531	2,038
ソフトウェア仮勘定	476	692
顧客関連資産	189	41
その他	86	66
無形固定資産合計	4,120	3,509
投資その他の資産		
投資有価証券	667	663
繰延税金資産	1,297	1,069
その他	2,075	3,416
投資その他の資産合計	4,040	5,148
固定資産合計	9,842	10,047
繰延資産		
株式交付費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	45,466	48,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,020	4,132
1年内返済予定の長期借入金	309	289
リース債務	14	10
未払金	4,493	4,925
未払法人税等	1,372	1,344
契約負債	2,186	2,488
賞与引当金	1,784	1,375
役員賞与引当金	—	47
受注損失引当金	626	576
瑕疵補修引当金	39	—
その他	742	695
流動負債合計	18,590	15,885
固定負債		
長期借入金	489	255
リース債務	81	76
契約負債	670	579
退職給付に係る負債	60	4
資産除去債務	336	319
その他	69	55
固定負債合計	1,708	1,290
負債合計	20,298	17,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,270	1,270
資本剰余金	1,613	1,662
利益剰余金	22,182	27,838
自己株式	△2,600	△2,567
株主資本合計	22,466	28,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	5	7
その他の包括利益累計額合計	9	14
新株予約権	320	292
非支配株主持分	2,371	2,451
純資産合計	25,167	30,963
負債純資産合計	45,466	48,140

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	31,706	32,206
売上原価	24,762	24,608
売上総利益	6,944	7,597
販売費及び一般管理費	4,673	5,315
営業利益	2,270	2,282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	1	4
為替差益	—	1
雑収入	12	7
営業外収益合計	16	15
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	20	95
寄付金	10	10
為替差損	18	—
投資事業組合運用損	2	4
雑損失	8	2
営業外費用合計	64	115
経常利益	2,222	2,182
特別利益		
受取補償金	16	—
新株予約権戻入益	14	32
事業分離における移転利益	—	6,562
特別利益合計	30	6,594
特別損失		
労災解決金	—	70
のれん償却額	—	63
特別損失合計	—	133
税金等調整前四半期純利益	2,253	8,643
法人税、住民税及び事業税	421	2,032
法人税等調整額	366	215
法人税等合計	788	2,248
四半期純利益	1,465	6,394
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,346	6,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	3	5
四半期包括利益	1,468	6,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	6,278
非支配株主に係る四半期包括利益	118	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,253	8,643
減価償却費	694	772
のれん償却額	128	165
株式報酬費用	55	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△546	△350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	△49
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△9	△39
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	4	3
支払手数料	20	95
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	4
事業分離における移転利益	—	△6,562
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,941	6,919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26	66
営業債権の増減額 (△は増加)	△791	△1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,784	△2,839
契約負債の増減額 (△は減少)	510	220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	△59
営業債務の増減額 (△は減少)	△320	△122
その他	△10	△33
小計	5,881	5,721
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,178	△1,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,700	3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237	△120
無形固定資産の取得による支出	△570	△695
投資有価証券の売却による収入	0	—
事業分離による収入	—	3,485
貸付金の回収による収入	3	0
差入保証金の差入による支出	△3	△3
差入保証金の回収による収入	0	3
その他	△20	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	2,676

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	951
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入金の返済による支出	△227	△254
株式の発行による収入	32	—
自己株式の取得による支出	△1,098	△0
自己株式の処分による収入	69	66
配当金の支払額	△607	△694
非支配株主への配当金の支払額	—	△58
リース債務の返済による支出	△9	△9
非支配株主からの払込みによる収入	14	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,057	6,347
現金及び現金同等物の期首残高	8,701	8,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,758	14,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月19日付の取締役会決議によって、当社の連結子会社であるフォントワークス㈱の全株式をMonotype㈱に譲渡すること、及びフォントワークス㈱の事業に係る無形固定資産をMonotype Imaging Inc.に譲渡することについて決議し、2023年9月1日に実行いたしました。

これにより、事業分離における移転利益6,562百万円を計上した結果、当第2四半期連結累計会計期間末の利益剰余金は、27,838百万円となっております。詳細については、(企業結合等関係)に記載しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

(事業分離における移転利益)

連結子会社であったフォントワークス㈱の全株式及び事業に係る無形固定資産を外部へ譲渡したことによるものです。詳細については、(企業結合等関係)に記載しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2023年7月19日付の取締役会決議によって、当社の連結子会社であるフォントワークス㈱の全株式(以下「当該株式」)をMonotype㈱に譲渡すること、及びフォントワークス㈱の事業に係る無形固定資産(以下「当該無形固定資産」)をMonotype Imaging Inc.に譲渡することについて決議し、2023年9月1日に実行いたしました。これによりフォントワークス㈱を当社の連結子会社から除外しております。

1. 事業分離を行った主な理由

当社グループは「大きく成長する」ことを経営方針に掲げ、2013年6月に、デジタルフォント(書体)の企画・開発・販売及びソフトウェアの開発、テクニカルサービス、OEM等の提供を行うフォントワークス㈱を連結子会社化しました。フォントワークス㈱は当社グループのEC領域の事業拡大に貢献してまいりましたが、デジタルフォント事業やEC領域における当社とのシナジーによる事業成長は一巡し、また当社グループの戦略は「クラウド・セキュリティへの注力」へシフトしております。このような状況の中、フォントワークス㈱のさらなる成長とグローバル展開も含めた事業シナジーを追求できる環境として、Monotype Imaging Inc.及びMonotype㈱の下での事業運営が双方にとって有益であると判断し、合意したものであります。

2. 分離先企業の名称

Monotype㈱

Monotype Imaging Inc.

3. 事業分離日

2023年9月1日(みなし売却日 2023年9月30日)

4. 分離した事業の名称及び事業内容

(1) 名称

フォントワークス(株)

(2) 事業内容

デジタルフォント（書体）の企画・開発・販売及びソフトウェアの開発、テクニカルサービス、OEM 等

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式及び無形固定資産譲渡

6. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業分離における移転利益 6,562 百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	817	百万円
固定資産	892	百万円
資産合計	1,710	百万円
流動負債	1,161	百万円
固定負債	127	百万円
負債合計	1,288	百万円

(3) 会計処理

当該株式及び当該無形固定資産の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「事業分離における移転利益」として特別利益に計上しております。

7. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは単一セグメントであり、ICTサービス事業に含まれております。

8. 当連結会計年度の四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,091 百万円
営業利益	355 百万円

(注) 取得原価配分によって識別したのれん及び顧客関連資産の償却費を含んでおります。